



【本ビジョンの趣旨】

本市の人口減少問題、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、まち・ひと・しごと創生法や国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた「第3期喜多方市総合戦略」を策定します。このことから、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と将来展望人口を提示するため「喜多方市長期人口ビジョン」の改定を行います。

1 人口減少に対する基本認識

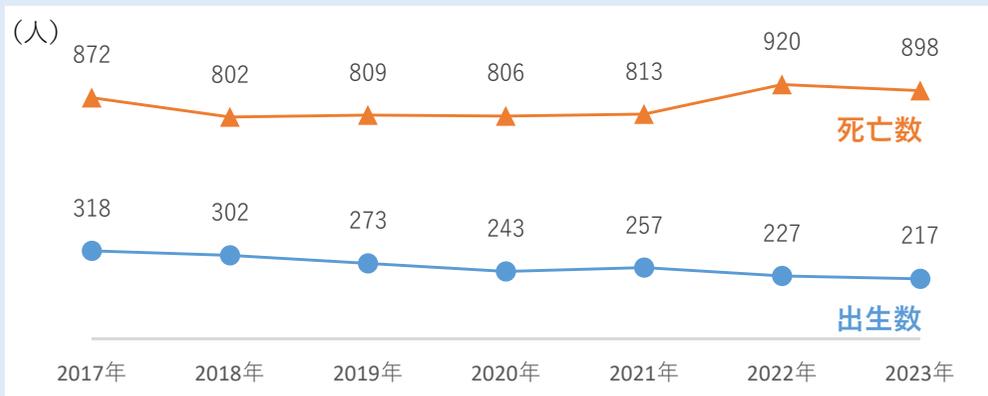
戦後、日本の総人口は長らく増加を続けて来ましたが、2008年を境に減少局面に入りました。

人口減少により、労働力人口の減少や消費市場の縮小が起こるとさらに経済規模が縮小していきます。また、子どもや若者の減少に伴って学校やコミュニティの維持が困難になるほか、買い物や医療・介護などの生活に必要なサービス維持も困難になることから、人口流出が連鎖するという悪循環が起きます。

人口減少は日々の生活では実感しづらい問題ですが、厳しい現実を受け止め、人口減少という危機に立ち向かうために、まずは市民の皆様現状を正しく伝え、認識を共有することが何よりも重要と考えています。本市は、人口減少問題に全力で取り組みます。

【自然動態の推移】

- 本市の自然動態は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。
- 近年は出生数が減少する一方で死亡数が増加していることから、よりこの状態が顕著になっています。

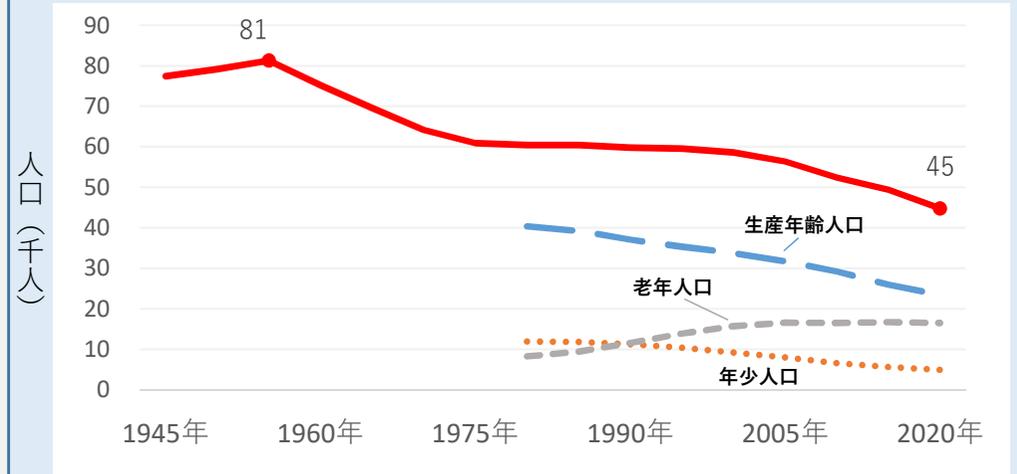


資料：福島県統計課「福島県現住人口調査年報」

2 喜多方市の人口構造・人口動向の分析

【人口の推移】

- 本市の人口は1955年の国勢調査人口81,257人をピークに減少を続けており、2020年時点で44,760人となっています。
- 年少人口の割合が低下する一方で老年人口の割合が上昇しており、少子高齢化が進展しています。



資料：総務省統計局「国勢調査」

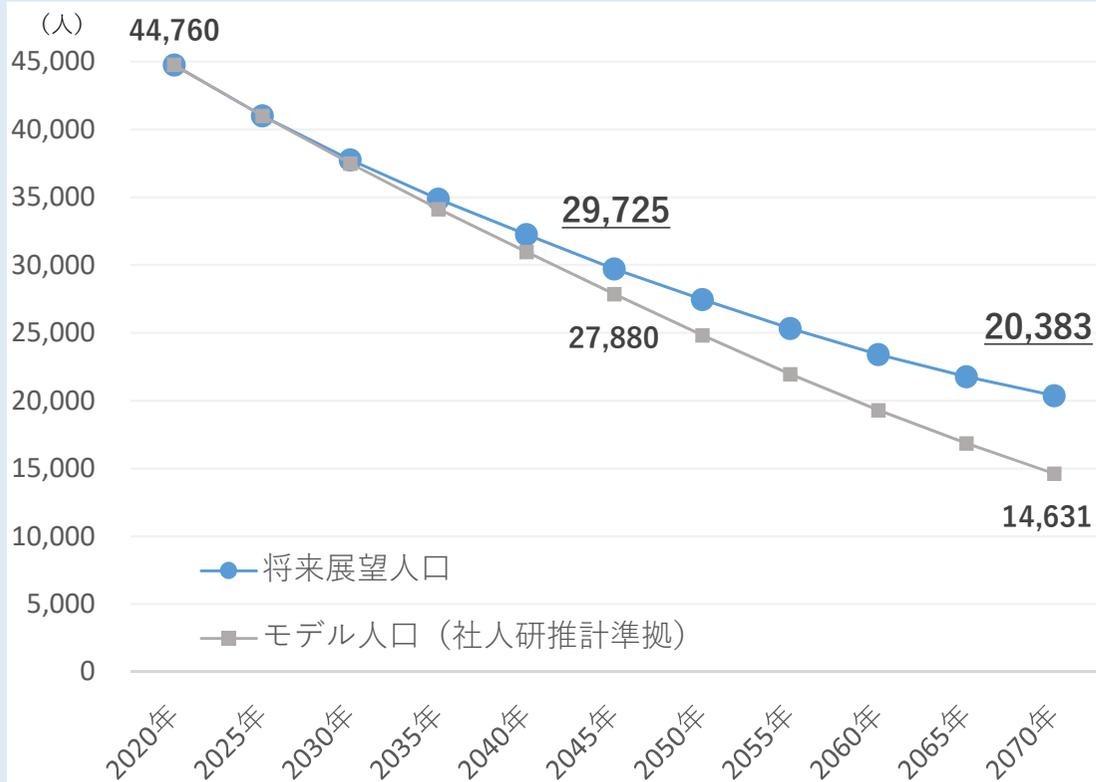
【社会動態の推移】

- 本市の社会動態は転出者数が転入者数を上回る「転出超過」となっています。
- 近年は転出者数が減少傾向にあるため、減少幅は縮小していますが、男女共に20代前半を中心とした若者の転出が多い状態が続いています。



資料：福島県統計課「福島県現住人口調査年報」

3 喜多方市の将来展望人口の推計



- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推計によると、現状のまま推移した場合、本市の将来人口は2070年には現在の3割程度の14,631人になるとされています。
- ・本ビジョンでは社人研の日本の将来推計人口（令和5年推計）を基準モデルとし、次の条件を設定することで、2070年までの本市の将来展望人口の推計を行います。

○自然動態

市民の希望出生率1.79*を、政策の効果によりさらに高め、【2035年】までに希望出生率1.90、【2045年】までに希望出生率2.07を目指します。

○社会動態

【2045年】までに若者の流出を抑制するとともに、子育て世代の流入を図り、社会動態±0を目指します。

*喜多方市「結婚・出産・子育てに関する意識調査」（令和6年6月実施）より

**上記条件が実現した場合、
2045年で30,000人程度、
2070年で20,000人以上となる見通し**

4 人口減少問題に取り組む基本的視点

これまでの施策を生かしながら、人口減少問題を克服するべく、若い世代の働く場の確保、結婚・出産・子育て等に関する希望を実現することで、次世代を担っていく子どもたちが「喜多方に生まれてよかった、住んで良かった」と思えるような、活力ある市を創造するため、本市の目指すべき将来の方向として、以下の4つの基本目標を定め、「喜多方市総合戦略」において、産業、福祉、教育等のさまざまな分野における取組を、横断的な視点から整理し、優先度の高い施策を実施します。

基本目標

①若い世代の結婚・
出産・子育ての希望
をかなえる

②安定した雇用を
創出する

③将来にわたり安心
して暮らせる魅力的
なまちをつくる

④本市への新しい
人の流れをつくる